

25. 運用先機関

機関名	根拠法令	設立年次	主要事業	資本金	役員	
					根拠規定	総裁理事長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般向け業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であって、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給			
中小企業者向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であって、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であって、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促進円滑化業務	* 1	平22	エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入及び特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われることを可能とするための業務	全額政府 出資 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣の認可
危機対応円滑化業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発金融公庫	沖縄振興開発金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	〃 (4)	(10)	主務大臣
株式会社国際協力銀行	株式会社国際協力銀行法	平24	①我が国にとっての重要な資源の海外における開発及び取得を促進するため、②我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図るため、③地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、④国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	〃 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣の認可

の 法 規 制 等

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用					主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券		そ の 他
(公庫の役員等(取締役、執行役及び監査役) 主務大臣の認可)			主務大臣の認可 (49)	(政府資金のみ) 主務大臣の認可 (49)	有り (55) * 2	/	(予算) 国会議決 (29) (30) (33) (決算) 国会提出 (44) (46)	(56)	◎	◎	◎	地方債政保債 ◎ その他 ●	財務大臣 厚生労働大臣 (64)	
													経済産業大臣 財務大臣 (64)	
													農林水産大臣 財務大臣 (64)	
主務大臣の認可			主務大臣 (27)	(政府資金、財形住宅貸付け資金のみ) 主務大臣の認可 (26)	(27の2)	主務大臣の認可 (23)	(予算) / (24) * 3 (決算) / (24) * 3	(28)	◎	◎	◎	地方債政保債 ◎	主務省令で定める方法 ◎	内閣総理大臣 財務大臣 (37)
														財務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 (64)
(会社の役員等(取締役、執行役及び監査役) 主務大臣の認可)			主務大臣の認可 (社債の発行に係る基本方針の認可) (33)	主務大臣の認可 (外国通貨長期借入れに係る基本方針の認可) (33)	/ (35) * 2	/	(予算) / (16) (19) (決算) / (27) (29)	(36)	◎	◎	◎	地方債政保債 ◎ その他 ●	譲渡性預金証書の保有金銭信託コール資金の貸付け 主務省令で定める方法 ◎ 指定金融機関への預金 ●	財務大臣

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償 資金協力及び無償資金協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20] (8)	主務大臣
(独立行政法人等)						
全国土地改良事 業団体連合会	土 地 改 良 法	昭33	土地改良区や市町村などの会員が行う土地改良事業に關する 技術的な指導その他の援助、土地改良事業に關する情報 提供、調査・研究、さらに、会員が土地改良施設の管理を 適正に行うために必要な資金の交付等		(111)の19)	(会長) 理事による互選
日本私立学校 振興・共済事 業 団	日本私立学校 振興・共済事 業 団 法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学 校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸 付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定 による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日本学生 支 援 機 構	独立行政法人 日本学生 支 援 機 構 法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた 創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増 進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の 修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福 祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所 等の設置に必要な資金の貸付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人国 立病院機構法	平16	医療の提供、医療に關する調査及び研究並びに技術者の研 修等の業務等	〃 (6)	〃	〃
国立研究開発法 人国立成育医療 研究センター	高度専門医療に 關する研究等 を行う国立研究開 発法人に關する 法	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患 その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成 育するために特に治療を必要とするものに係る医療に關する 調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に 關連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者者に使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、海外の高速鉄道に関する調査等	全額政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人都市再生機構	独立行政法人都市再生機構法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地方公共 団体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人水資源機構	独立行政法人水資源機構法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府 出資 (6)	〃	〃
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給、風力の利用に必要な風の状況の調査、その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	機構長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	文部科学 大 臣 (24)
	理事長	理事長	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (26)
	〃	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 財務大臣 (29)
	〃	〃	〃 (34)	〃 (34)	〃 (35)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (41)
	〃	〃	〃 (22)	〃 (22)	〃 (23)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (28)
	理事長	〃	〃 (32)	〃 (32)	〃 (33)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 農林水産 大 臣 経済産業 大 臣 (37)
	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	農林水産 大 臣 (24)
	理事長	〃	〃 (14)	〃 (14)	〃 (15)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	経済産業 大 臣 (22)

25. 運用先機関

機関名	根拠法令	設立年次	主要事業	資本金	役員	
					根拠規定	総裁 理事長
(特殊会社等)						
株式会社脱炭素化支援機構	地球温暖化対策の推進に関する法律	令4	温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金の供給等の支援	一部政府 出資 (36の4)	(36の14)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策投資銀行法	平20	長期事業資金の供給等	/	(15)	財務大臣 の認可
株式会社産業革新投資機構	産業競争力強化法	平30	特定投資事業者（投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法人等）及び特定事業活動（自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと）に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等	一部政府 出資 (82)	(92)	(取締役) 主務大臣 の認可
一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発の推進に関する特別措置法及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン支援）業務等	/	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	理事会による互選
中部国際空港株式会社	中部国際空港の設置及び管理に関する法律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地方公共団体等出資 (5)	(13)	(代表取締役、代表執行役) 主務大臣 の認可
株式会社民間資金等活用事業推進機構	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政府 出資 (35)	(43)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外需要開拓支援機構	株式会社海外需要開拓支援機構法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	〃
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣		
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他			
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(36の5)	主務大臣の認可(36の5)	有り(36の33)	予算提出時に添付(36の30)	(予算)主務大臣の認可(36の30)(決算)主務大臣に提出(36の32)						(特に制限なし)	環境大臣		
		(監査役)財務大臣の認可	財務大臣の認可(13)	財務大臣の認可(13)	〃(25)	事業計画のみ財務大臣の認可(17)	(決算)財務大臣に提出(21)						〃	内閣総理大臣 財務大臣(29) 国土交通大臣(附則18)		
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(83)	主務大臣の認可(83)	〃(119)	予算提出時に添付(116)	(予算)主務大臣の認可(116)(決算)主務大臣に提出(118)						〃	経済産業大臣		
理事会による互選	評議員会による選任	評議員会による選任	主務大臣の認可(8) 都市再生特別措置法(125)	主務大臣の認可(8)	有り(9) 都市再生特別措置法(125)	事業計画のみ主務大臣の認可(6)	(予算)〃(6) (決算)〃(6) (決算)〃(6)	(10)	◎				◎	◎	主務省令で定める方法◎	内閣総理大臣 国土交通大臣
		(監査等委員である取締役、監査役、監査委員)主務大臣の認可	主務大臣の認可(15)	〃(15)	有り(8)	〃(14)	(決算)主務大臣に提出(18)						(特に制限なし)	国土交通大臣(19)		
		(監査役)主務大臣の認可	〃(34)	〃(34)	〃(61)	予算提出時に添付(58)	(予算)主務大臣の認可(58)(決算)主務大臣に提出(60)						〃	内閣総理大臣		
		〃	〃(4)	〃(4)	〃(32)	〃(29)	(予算)〃(29) (決算)〃(31)						〃	経済産業大臣		
		〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)						〃	国土交通大臣		

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

(注) 1. () 書は各機関の根拠法令の条文を示し、[] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。

2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。

3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。

4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。

5. 各欄の*印は下記参照。

*1……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」、「産業競争力強化法」、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」、「造船法」、「海上運送法」並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」。

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
/	/	〃	〃 (5)	〃 (5)	〃 (33)	〃 (30)	(予算) 〃 (30) (決算) 〃 (32)	/			〃			総務大臣

- *2……「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による（外貨債務の保証も含む）。
- *3……「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決（予算）または国会へ提出（決算）される。
- *4……「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。
- *5……「産業競争力強化法」の条文を示す。
- *6……「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」の条文を示す。
- *7……「造船法」の条文を示す。
- *8……「海上運送法」の条文を示す。
- *9……「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」の条文を示す。